

うじいえ つねお  
氏家 常雄

自治労・書記長

## 防災から減災へ

3.11その日は、自治労都本部で勤務していた。会議室では各単組から40人ほど集まり共済の学習会を行っていた。突然大揺れが始まり最初はすぐに治まるかと思っていたら、みなさんご承知の通りの大震災となった。テレビの報道を見るたびに被害状況が伝わり津波の到達の生映像が刻々と流された。岩手、宮城、福島をはじめ関東圏まで想像を絶する甚大な被害となった。

実は、私は福島県の相馬郡新地町の出身である。福島県浜通りの北端にあり宮城県境にある。人口は8,000人程度の小さな町だ。福島第一原発からは50<sup>キロ</sup>ほど離れている。農業、漁業中心ののどかな町だ。その町の海沿いの500戸は地震より津波によって全半壊となった。亡くなった方や行方不明者も110人にのぼる。私の実家は海から2キロほどにある国道6号線沿いにあるが、幸い難は逃れたが床下まで津波が押し寄せてきた。前の畑は漂流物で溢れかえる状況となった。海から約1<sup>キロ</sup>の常磐線も線路や駅舎も流され、いまだに不通の状況が続き復旧の見通しも立っていない。

後で新地町役場の組合役員に聞いたら、国の想定では最大でも常磐線までが津波の到達点としていたようである。住民の救出と生命を守る現場組合員の必死の努力は即始まった。通信、交通の遮断、ライフラインの壊滅、関

係各機関との調整が困難を極める中、行方不明者の安否確認、避難所の確保、食料の調達、住民への情報提供、さらには原発事故発生など不眠不休の体制だったと聞いた。自治体労働者としては当然だと思われるが、まさに想定もしなかった大震災対応に改めて公共サービス労働者の真価が問われる事態に遭遇したわけである。私も東北自動車道が復旧・開通した3月下旬にやっと現地に行くことができた。常磐道は原発事故の影響で今も通れない。家々は完全に跡形もなく、全国から消防・警察・自衛隊など捜索隊が行方不明者を陸海で捜索していた。臨時の死体安置所が設置され、小・中学校に設置された避難所では、地区ごとに避難民が疲れ果てて生活していた。三県の中には、市役所や役場庁舎が流され職員も含め行政機能が完全にマヒしたところもある。しかし、残された職員での必死の努力は我々外野からは到底理解することができないことだろう。



流される前の常磐線新地駅



自治労も対策委員会を即立ち上げ、三県本部との意見調整を行いつつ、現地に対策本部を設置し4月10日より3カ月にわたり全国の仲間、述べ21,302名が「被災者の支援・救援を行っている自治体職員・組合員の業務を支援する」を合言葉に復興支援活動を行った。救援カンパも5億4千万円が集まり、被災県や自治体に手渡した。新地町にも関東都県から述べ931人が復興支援に参加した。避難所運営、遺失物整理・保管など現地に寝泊まりも含めて対応した。

最近現地に所用で行く機会があった。

がれきは撤去されたが、水没していた田畑は雑草が生えわたっていた。また、破壊された堤防はそのままだったが晴天だったこともあり平穏な海辺であった。被災住民は緊急に建てられた仮設住宅に身を寄せていた。町役場にも顔を出したが、相変わらず職員は、

都市復興計画など詳細な復興業務については復旧・復興に日々尽力していた。住民への対応、省かせていただくが、自治体の基本的防災プランは、津波からの防災を「減災」を基本にすると聞いた。あくまでも現時点でのプランとして聞いたが、新地町に限れば、まず、防波堤で第一波を受け止め、そこから約1<sup>km</sup>のところにある現常磐線を高めの道路化とし、第二の防波堤化する。そして流された常磐線をさらに陸側に移し、そこを第三の防波堤にすると聞いた。まさに「減災」である。

私は、いくら被災地を見ても、被災住民から話を聞いても、役場職員の懸命の復旧・復興業務を聞いても現地で被災にあったわけではない。その恐怖の共有は絶対にできないであろう。今回は、私の出身地である新地町の報告を行ったが、他の被災自治体、被災者の方々へも思いは同じだ。



新地駅 JR 車両



漁港から2キロほど陸地に流された漁船